

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育

コード番号 4714 URL <https://www.riso-kyoikugroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	15,441	5.7	1,007	△24.3	1,034	△24.7	636	△27.2
2022年2月期第2四半期	14,612	31.5	1,331	ー	1,373	ー	874	ー

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 656百万円 (△27.4%) 2022年2月期第2四半期 904百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	4.12	4.11
2022年2月期第2四半期	5.91	5.90

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	17,645	8,603	48.1	55.02
2022年2月期	19,045	10,513	54.8	67.59

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 8,490百万円 2022年2月期 10,430百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	0.00	0.00	0.00	16.00	16.00
2023年2月期	0.00	0.00			
2023年2月期（予想）			0.00	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	10.0	3,610	19.1	3,700	21.4	2,500	2.8	16.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期2Q	156,209,829株	2022年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	1,897,190株	2022年2月期	1,897,030株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期2Q	154,312,696株	2022年2月期2Q	147,813,598株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策により一部で回復の動きが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う世界的な原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに警戒すべき状況が続いており、依然として不確実性は高く予断を許さない状況となっております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、教育制度改革や大学入試改革、GIGAスクール構想による学校へのICT導入の前倒しなども相まって、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

こうした環境のもと、少子化を前提としたビジネスモデルである当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としており、新型コロナウイルス感染症の影響に対しても、子どもたちの教育の場を守るために、可能な限りの感染防止策を講じ、安心して対面授業を受けることができる学習環境作りに注力してまいりました。

さらには、職域でのワクチン接種を開始する政府発表方針を受け、ワクチン接種の加速化と集団免疫の獲得による早期の経済再生に向けて、第1回および第2回の職域接種を2021年7月5日より実施し、8月11日に完了、また、第3回の職域接種を2022年4月に実施するなど、徹底した感染防止対策に取り組んでおります。

当社グループのこうした取り組みの成果もあり、当第2四半期連結累計期間における、当社グループ全社での生徒数は前年・前々年同期を上回る水準となっております。

今後も引き続き、ヒューリック株式会社との資本業務提携の強化による積極的な新校展開に加えて、当社、ヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社との3社提携による事業拡充や、株式会社伸芽会とコナミスポーツ株式会社との業務提携による「多彩で豊かな人間性をもった文武両道のバランスのとれた子どもを育む」事業の発展、株式会社スクールTOMASとKDDIまとめてオフィス株式会社との提携による学校へのICT導入でのマーケット拡張など、異業種を含めた他社との提携を推し進めることで、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は15,441百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は1,007百万円(前年同期比24.3%減)、経常利益は1,034百万円(前年同期比24.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は636百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期連結会計期間を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期連結会計期間に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・第4四半期連結会計期間と比較して、第1・第3四半期連結会計期間の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりとなります。

①TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は7,803百万円(前年同期比4.7%増)、内部売上を含むと7,803百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、TOMAS武蔵小杉校(神奈川県)を移転リニューアルいたしました。

②名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は2,348百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

③伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しなが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は3,168百万円(前年同期比4.3%減)、内部売上を含むと3,169百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、伸芽'Sクラブ託児晴海トリトン校(東京都)を新規開校いたしました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は1,237百万円(前年同期比27.7%増)、内部売上を含むと1,301百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は876百万円(前年同期比71.3%増)、内部売上を含むと892百万円(前年同期比69.1%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、TOMAS体操スクール目黒校(東京都)を新規開校いたしました。

⑥その他の事業

売上高は7百万円(前年同期比8.5%減)、内部売上を含むと66百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産、敷金及び保証金の増加、現金及び預金、営業未収入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,400百万円減少し、17,645百万円となりました。

負債は、未払金、契約負債(前連結会計年度は前受金)の増加、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して509百万円増加し、9,041百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,910百万円減少し、8,603百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,751百万円減少し、6,259百万円(前連結会計年度末8,011百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,153百万円(前年同期に得られた資金は2,279百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,031百万円、未払金の増加額407百万円、契約負債の増加額484百万円、法人税等の支払額△700百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は444百万円(前年同期に使用した資金は674百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出△319百万円、敷金及び保証金の差入による支出△59百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,462百万円(前年同期に使用した資金は1,398百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額△2,461百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において2022年4月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011,322	6,259,489
営業未収入金	2,328,853	2,253,004
棚卸資産	152,476	158,354
その他	513,945	612,005
貸倒引当金	△9,571	△15,254
流動資産合計	10,997,027	9,267,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,478,318	3,728,483
減価償却累計額	△1,532,583	△1,631,020
建物及び構築物 (純額)	1,945,734	2,097,463
工具、器具及び備品	2,093,144	2,202,863
減価償却累計額	△787,981	△841,053
工具、器具及び備品 (純額)	1,305,162	1,361,810
土地	417,963	417,963
その他	13,668	23,541
減価償却累計額	△13,668	△1,690
その他 (純額)	0	21,850
有形固定資産合計	3,668,860	3,899,087
無形固定資産		
その他	196,804	203,181
無形固定資産合計	196,804	203,181
投資その他の資産		
投資有価証券	109,306	110,664
繰延税金資産	1,074,648	1,101,816
敷金及び保証金	2,715,012	2,765,758
その他	290,018	303,163
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	4,182,914	4,275,330
固定資産合計	8,048,578	8,377,599
資産合計	19,045,606	17,645,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,176,548	1,621,235
未払法人税等	737,696	387,585
前受金	1,961,988	—
契約負債	—	2,446,759
返品調整引当金	2,405	—
賞与引当金	289,817	318,566
関係会社整理損失引当金	1,593	1,525
資産除去債務	9,341	23,199
その他	1,266,910	1,024,198
流動負債合計	5,446,301	5,823,069
固定負債		
リース債務	1,678	560
退職給付に係る負債	1,912,901	2,024,061
資産除去債務	1,162,432	1,184,939
繰延税金負債	8,599	9,214
固定負債合計	3,085,611	3,218,776
負債合計	8,531,913	9,041,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	2,616,453	2,616,453
利益剰余金	5,379,715	3,418,501
自己株式	△391,760	△391,818
株主資本合計	10,494,824	8,533,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	4,029
為替換算調整勘定	△1,602	△667
退職給付に係る調整累計額	△65,727	△46,845
その他の包括利益累計額合計	△64,242	△43,483
新株予約権	83,111	113,284
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,513,693	8,603,352
負債純資産合計	19,045,606	17,645,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	14,612,856	15,441,194
売上原価	10,490,623	11,290,987
売上総利益	4,122,232	4,150,207
販売費及び一般管理費	2,790,998	3,143,042
営業利益	1,331,233	1,007,164
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	1,931	2,088
為替差益	1,538	—
未払配当金除斥益	2,691	3,732
受取補償金	7,974	—
助成金収入	27,358	11,379
償却債権取立益	1,268	507
受取損害賠償金	—	5,465
雑収入	3,295	2,618
その他	2,338	2,451
営業外収益合計	48,407	28,257
営業外費用		
支払利息	1,883	17
為替差損	—	151
訴訟関連費用	4,142	—
その他	157	559
営業外費用合計	6,182	728
経常利益	1,373,458	1,034,694
特別利益		
固定資産売却益	—	571
関係会社整理損失引当金戻入額	7,850	—
受取補償金	41,839	—
特別利益合計	49,690	571
特別損失		
固定資産除却損	315	0
移転費用等	2,983	4,105
その他	543	—
特別損失合計	3,841	4,105
税金等調整前四半期純利益	1,419,306	1,031,160
法人税等	545,246	395,048
四半期純利益	874,060	636,111
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	874,060	636,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	874,060	636,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,388	941
為替換算調整勘定	△1,447	935
退職給付に係る調整額	24,782	18,882
その他の包括利益合計	30,723	20,758
四半期包括利益	904,783	656,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,783	656,870
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,419,306	1,031,160
減価償却費	184,369	206,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,398	5,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,432	28,749
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85,070	111,159
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	24,782	18,882
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△38,551	△68
その他の引当金の増減額 (△は減少)	432	—
受取利息及び受取配当金	△1,942	△2,101
支払利息	1,883	17
助成金収入	△27,358	△11,379
受取損害賠償金	—	△5,465
固定資産売却益	—	△571
固定資産除却損	315	0
売上債権の増減額 (△は増加)	371,631	75,849
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,455	△5,878
未払金の増減額 (△は減少)	190,517	407,104
前受金の増減額 (△は減少)	394,015	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	484,771
その他	23,646	△508,472
小計	2,633,495	1,835,808
利息及び配当金の受取額	1,942	2,101
利息の支払額	△1,883	△17
助成金の受取額	27,358	11,379
受取損害賠償金の受取額	—	5,465
法人税等の支払額	△419,300	△700,845
法人税等の還付額	37,672	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,279,286	1,153,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△474,880	△319,205
有形固定資産の売却による収入	—	571
無形固定資産の取得による支出	△46,828	△42,445
敷金及び保証金の差入による支出	△112,729	△59,771
敷金及び保証金の回収による収入	6,876	9,025
その他	△47,122	△32,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674,685	△444,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,300,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,300,000	—
リース債務の返済による支出	—	△1,106
配当金の支払額	△1,398,763	△2,461,122
自己株式の取得による支出	△101	△61
自己株式の処分による収入	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,865	△2,462,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	824	619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,560	△1,751,833
現金及び現金同等物の期首残高	3,963,694	8,011,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,170,254	6,259,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、入会金収入について、従来は入会時に収益を認識しておりましたが、サービスの提供期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、幼児教育事業部門における返品権付きの販売について、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の対価を除いた対価で収益を計上することとしております。さらに、人格情操合宿教育事業部門における合宿等の手配取引の一部について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64,438千円、売上原価は62,140千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,298千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は128,321千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示し、「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示し、「その他の引当金の増減額(△は減少)」に計上していた「返品調整引当金の増減額(△は減少)」は「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,456,053	2,358,861	3,309,438	968,872	511,674	14,604,900	7,955	14,612,856	—	14,612,856
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	189	—	635	126,044	16,209	143,077	54,566	197,644	△197,644	—
計	7,456,243	2,358,861	3,310,073	1,094,916	527,883	14,747,978	62,522	14,810,500	△197,644	14,612,856
セグメント 利益又は損 失(△)	264,439	64,846	913,305	△44,751	△12,869	1,184,971	12,707	1,197,678	133,555	1,331,233

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	60	—	151,992	—	486	152,539	7,282	159,822	—	159,822
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	7,803,215	2,348,366	3,016,569	1,237,464	875,756	15,281,371	—	15,281,371	—	15,281,371
顧客との契約 から生じる収 益	7,803,276	2,348,366	3,168,561	1,237,464	876,242	15,433,911	7,282	15,441,194	—	15,441,194
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	7,803,276	2,348,366	3,168,561	1,237,464	876,242	15,433,911	7,282	15,441,194	—	15,441,194
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	27	—	540	64,298	16,225	81,091	59,404	140,496	△140,496	—
計	7,803,303	2,348,366	3,169,101	1,301,762	892,468	15,515,003	66,687	15,581,690	△140,496	15,441,194
セグメント 利益又は損 失(△)	241,932	△10,261	627,010	△6,600	42,497	894,577	13,782	908,360	98,804	1,007,164

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による、従来の方法と比べた場合の当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントへの影響額は次のとおりであります。

（単位：千円）

報告セグメント	売上高の増減	セグメント利益の増減
学習塾事業	△10,295	△10,295
家庭教師派遣教育事業	△1,700	△1,700
幼児教育事業	9,739	9,696
人格情操合宿教育事業	△62,182	—